

平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ドーソ
 コード番号 2303 URL <http://www.dawn-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年8月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮崎正伸
 (氏名) 近藤浩代
 配当支払開始予定日

TEL 078-222-9700
 平成23年8月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	610	15.2	21	890.3	31	—	12	△79.3
22年5月期	529	0.2	2	—	0	—	62	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	1,629.97	—	1.1	2.5	3.5
22年5月期	5,800.25	—	5.2	0.0	0.4

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	1,264	1,159	91.7	145,806.71
22年5月期	1,292	1,155	89.4	145,366.98

(参考) 自己資本 23年5月期 1,159百万円 22年5月期 1,155百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	△44	△97	△7	84
22年5月期	102	165	△168	234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	7	17.2	0.8
23年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	7	61.4	0.7
24年5月期(予想)	—	0.00	—	550.00	550.00		29.2	

(注) 平成23年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

3. 平成24年5月期の業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280	△1.8	△15	—	△11	—	△11	—	△691.74
通期	672	10.2	45	114.3	54	74.2	30	150.0	1,886.56

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、19ページ「(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期	8,900 株	22年5月期	12,824 株
② 期末自己株式数	23年5月期	949 株	22年5月期	4,873 株
③ 期中平均株式数	23年5月期	7,951 株	22年5月期	10,786 株

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、38ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

2.平成23年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成23年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。配当の状況における平成24年5月期(予想)及び業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の発行済株式総数により算出しております。

2.本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。上記の予想の前提条件、その他関連する事項については、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
【製品売上原価明細書】	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 会計方針の変更	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	33
(資産除去債務関係)	34
(セグメント情報等)	35
(持分法投資損益等)	36
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
5. その他	40
(1) 生産、受注及び販売の状況	40
(2) 役員の異動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、新興国需要や各種の政策効果等を背景に一部の産業では企業収益の改善が見られる等、僅かながら回復の兆しがあったものの、雇用情勢は依然として厳しく、デフレの長期化や急激な円高の進行により、先行き不透明な状況で推移いたしました。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による東北地方の甚大な被害と電力供給不足の影響が懸念され、予断を許さない経済状況となっております。

情報サービス産業においては、各種の経済対策や企業の業績回復に伴い、地方自治体及び民間市場共にIT投資の回復が期待されましたが、景気は力強さを欠き、結果として投資抑制傾向が継続する状況となりました。

このような環境のもと、当社は、地図情報配信サービスの利用契約の獲得や当社のGIS基本ソフトウェアを用いた新たな受託開発案件の受注獲得に注力いたしました。また、平成22年10月に国際標準規格ISO9001の認証を取得し、開発工程の改善によるコスト削減と製品及び受託開発の品質向上に努めました。

その結果、売上高につきましては、大型の設備管理系のシステム開発案件を受注したこと等により、受託開発の売上高が前事業年度比37.1%増となったことから、610,265千円（前事業年度比15.2%増）となりました。

利益につきましては、売上の増収効果により、営業利益21,543千円（前事業年度比890.3%増）、経常利益31,751千円（前事業年度は経常利益8千円）となりました。一方、特別損失にデータセンター移行計画に基づく減損損失を計上したこと等により、当期純利益は12,959千円（前事業年度比79.3%減）となりました。

なお、品目別の売上構成比は、製品売上が95.8%（前事業年度は92.6%）、商品売上は4.2%（前事業年度は7.4%）となっており、品目別の実績は次のとおりであります。

①製品売上

a) ライセンス販売

ライセンス販売につきましては、防災・防犯分野等の受託開発に付随してまとまった数量のライセンスの需要がありましたが、全般的には顧客の投資抑制の影響を受けて受注状況は厳しく、売上高は105,371千円（前事業年度比25.5%減）となりました。

b) 受託開発

当社が過去数年間にわたって開発に携わっている通信・電力等のインフラ系事業者から引き続きシステム開発を受注いたしました。特に、電力会社からは大型の設備管理系の開発案件を受注する等、好調に推移いたしました。

また、地図情報配信サービスにつきましては、地方自治体向けに携帯電話のGPS機能を利用した緊急通報システムに加えて感染症危機管理システム等の新たなサービスも開始したことから、新規契約の獲得が進み累計の契約数が増加いたしました。

以上の結果、受託開発の売上高は479,330千円（前事業年度比37.1%増）となり、ライセンス販売と受託開発を合わせた製品売上の売上高は584,701千円（前事業年度比19.1%増）となりました。

②商品売上

商品売上につきましては、受託開発に付随して納入するデジタル地図の販売が主であり、大型案件やGPS機器等の受注が無かったことから25,563千円(前事業年度比34.5%減)となりました。

(次期の見通し)

当社を取り巻く環境は、東日本大震災の影響による国内景気の低迷、生産活動の停滞などの懸念材料があり、厳しい状況が継続するものと考えられます。

このような環境下ではありますが、当社は、「3.経営方針(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおり、①地図情報サービスの機能強化と新サービスの開発、②品質マネジメントシステムに則った品質管理による顧客満足の向上、③社員の能力向上と優秀な人材の獲得に努めます。

次期の見通しにつきましては、上記の課題を確実に実施・達成することにより、通期において、売上高672百万円、営業利益45百万円、経常利益54百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は1,264,093千円となり、前事業年度末と比較して28,652千円減少いたしました。これは主に、有価証券及び投資有価証券が160,540千円増加した一方で、現金及び預金が199,308千円減少したことによるものであります。

負債は104,784千円となり、前事業年度末と比較して32,148千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が35,550千円減少したことによるものであります。

純資産は1,159,309千円となり、前事業年度末と比較して3,496千円増加いたしました。これは、当期純利益の計上により株主資本が5,008千円増加したこと等に伴うものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが44,968千円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが97,317千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが7,696千円の支出となったため、前事業年度に比べ149,982千円減少し、当事業年度末には84,621千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果支出した資金は、44,968千円(前事業年度は102,929千円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益が25,065千円、減価償却費が10,202千円あった一方で、売上債権の増加額が47,892千円、法人税等の支払額が43,704千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は、97,317千円（前事業年度は165,489千円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が100,000千円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が194,539千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、7,696千円（前事業年度は主に自己株式の取得による支出により168,375千円の支出）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率 (%)	90.6	88.1	89.4	89.4	91.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.7	70.1	44.5	41.9	47.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を含む）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績及び今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり1,000円の配当とすることとし、平成23年8月25日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、上記の基本方針と平成23年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施したこと等を考慮して、1株当たり550円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①特定の事業分野と製品への依存度が高いことについて

当社の売上は、GIS構築用ソフトウェアである「GeoBase」のライセンス販売、GIS関連の受託開発、GPS機器やデジタル地図販売の商品売上等で構成されています。当事業年度において、売上高に占めるライセンス販売の構成比は17.3%となっておりますが、当社の受託開発は「GeoBase」を用いたシステム開発であり、商品売上の大半は「GeoBase」の販売に派生して受注するため、「GeoBase」への依存度は80%程度になります。したがって、当社の業績は、GIS市場の動向や「GeoBase」の販売状況の影響により大きく変動する可能性があります。

②官公庁等に係る市場動向及びその依存度について

当社における直接の販売先はSI事業者等ではありますが、エンドユーザーの多くは、地方自治体等の官公庁であり、現時点における当社製品の民間企業への導入は、通信・電力等のインフラ系事業者等に限られております。

今後は、SI事業者等との協力体制の構築を推進することにより、民間企業を対象とした分野についても拡大を図る方針であります。しかしながら、当面は官公庁への高い依存度が継続するものと想定されることから、政府の財政構造改革、地方自治体の財政難等により、情報通信関連、特にGIS関連の予算割当が抑制された場合、当社の業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

③開発協力会社への依存度の高さについて

当社における開発業務等については、開発業務の効率化、受託開発業務における受注量拡大及びコスト低減等を目的として、開発業務等の一部については当社社員の管理統括のもと、パートナーと位置づける協力会社への外部委託を活用しており、当事業年度の外注費は総製造費用に対して3割程度の比率を占めております。

今後、当社が事業拡大を図る上で、協力会社活用の重要性は一層高まってくるものと認識しており、協力会社の確保及びその管理体制の強化を推進していく方針であります。しかしながら、協力会社から十分な開発人員を確保できない場合、協力会社における問題等に起因して開発プロジェクトの品質低下、開発遅延または不具合等が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④大型案件による特定の取引先に対する依存度の高さについて

当事業年度における当社の売上の32.7%は株式会社STNet、15.3%はエヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社に対するものであり、これは大型受託開発案件を受注したことによります。当社は、案件完了後の保守や追加システム等の継続受注、新規顧客開拓による開発案件の受注獲得に努めておりますが、上記取引先の事業方針の変更や新規案件の開拓状況によって当社の業績が大きく変動する可能性があります。

⑤製品の不具合の発生による影響について

当社は、当社の品質管理基準に従って不具合等の発生防止に最大限の注意を払っております。しかしながら、当社製品の不具合により顧客が損害を被った場合、損害賠償請求を受け、または当社に対する信頼性の喪失により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥システム障害について

当社の地図情報配信サービスは、通信ネットワークを通じてサービスを提供しておりますが、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。これらの障害が発生した場合には、回復のためのコスト負担や顧客からの信頼の低下により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦受託開発業務に係る仕様拡大の影響について

当社が行う業務のうち受託開発業務に関しては、当該業務の性格上、開発開始後、その仕様に関して発注元との認識の違い等が発生する可能性があります。発注元との話し合いの結果、当社の責任において再開発、補修するための費用が発生し、期間収益を悪化させる可能性があります。

⑧新製品開発及び新事業の立ち上げについて

当社は、GIS基本ソフトウェアの開発、位置情報サービス分野における独自製品や新サービスの開発を積極的に進めていく予定であります。これらの新製品の開発及び新事業の開始にあたって、当社は事前に市場調査を行って取り組んでいるものの、不確定要因が多いことから、当初の事業計画を予定通り達成できなかった場合は、それまでの投資負担が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨小規模組織における管理体制について

当社は、平成23年5月末現在、取締役3名並びに従業員37名と組織としての規模は小さく、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。また、小規模な組織であることから、業務遂行を特定の個人に依存している場合があります。今後、更なる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保・育成等を進める予定ですが、特定の役職員の社外流出等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩人材の確保について

現在、情報サービス業界においては優秀な人材の確保が厳しい状況であり、当社が必要な人材の獲得を目標どおり図れない場合や優秀な従業員の退職が発生した場合には、製品開発や売上計画が予定どおりに進まず、人員の採用や教育等に伴う経費の増加等により、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑪知的財産権について

当社は、当社製品の名称について商標登録を行っている他、独自に開発したシステムについても特許の登録を行っております。また、当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等を提起される可能性、並びに当該特許使用にかかる対価等の支払い等が発生する可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年8月27日提出)における【事業の内容】及び【関係会社の状況】から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誰もが必要とする情報を簡単に手に入れることができる新しい情報社会を創造する」ことを企業理念として掲げ、当社が提供する製品やサービスを通じて、社会が日々豊かに、便利になることを目指しております。

この理念に基づき、下記の経営方針を基に事業展開を行います。

- 一、地図及び位置情報分野において最先端の技術と信頼性のある製品、サービスを提供します。
- 一、技術、販売力を有する企業との提携、共同展開により新事業の開拓を積極的に進めます。
- 一、規模の拡大よりも経営資本を有効に活用した効率の高い経営を追求します。
- 一、法令を遵守し、公正かつ透明性の高い企業経営に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上の拡大を当面の最重要目標としております。また、適正な売上高営業利益率及び売上高経常利益率の確保を目指して経営の効率化を追求していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ITサービス産業において、市場の関心は、IT資産を所有することから利用する方向へと変化しつつあり、ソフトウェアやハードウェアを所有せずインターネットを通じて、サービスとして利用する「クラウド・コンピューティング」が今後急速に広がるものと考えられます。

当社は、このような市場の変化を見据え、これまでに培ったGIS構築に関する技術力を最大限に活用してGIS開発の分野で確固たる地位を築くとともに、新たな事業領域である位置情報サービスと言われる分野に対して独自製品やサービス、ソリューションの提供を行うビジネスモデルの構築を目指しております。新事業の展開においては、当社の事業とシナジー効果がある特定分野に強い企業とのアライアンスも推進させ、事業基盤の早期確立と事業の拡大を図ります。

また、今後の事業展開においては、公共分野のみならず民間企業も対象として営業活動を行うとともに、保守料や利用料収入の割合を高め、対象市場の偏りや売上高の季節的変動の軽減をめざします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、東日本大震災の影響による国内景気の低迷、企業の生産活動の停滞等の影響を受け、当面は厳しい状況が継続するものと考えられます。このような環境下において、当社は全社一丸となってさらなる売上の拡大、収益力の向上を目指して、次の課題への取り組みを最優先で行ってまいります。

①地図情報サービスの機能強化と新サービスの開発

東日本大震災後に危機管理対策の一環でデータセンターからインターネット経由で提供する「クラウド・コンピューティング」を導入する地方自治体や金融機関が今後急速に増えていくものと考えられます。当社は、平成17年よりASP方式による地図情報や位置情報配信サービスを行っておりますが、第20期においては、自治体向けに携帯電話のGPS機能を利用した緊急通報システムに加えて感染症危機管理システム等の新たなサービスも開始いたしました。今後も契約数の増加を目指して、スマートフォン対応等の機能強化を図るとともに位置や空間情報の提供に関する新しいサービスの開発に努めます。

②品質マネジメントシステムに則った品質管理による顧客満足度の向上

当社が開発した製品は地方自治体や通信・電力等のインフラ系事業者の基幹系システムに使用されております。したがって、障害等による中断が顧客にとって大きな損失となるばかりでなく、社会的な混乱を招く恐れがあることから、製品の信頼性の確保が絶対条件となっております。このような観点から、当社は、平成22年10月に国際基準規格ISO9001を全社で認証取得いたしました。今後も、品質マネジメントシステムに則った工数管理及び進捗管理の徹底、テストや出荷前検査等を継続的に実施することにより更に品質を高め、顧客満足度の向上と信頼の獲得に努めます。

③社員の能力向上と優秀な人材の獲得

顧客より依頼を受ける受託開発案件の大型化や複雑化が進んでいることから、ソフトウェアや地理情報に関する豊富な知識と経験を有する開発者、コンサルティングを行える営業マンの育成と獲得が事業拡大にとって重要な要因であると認識しております。また、外注費等のコストの低減を図るためには社内開発体制の強化による内製化率の向上も経営課題となっております。これらの課題を解決するために、開発や営業に関して求められるスキルを明確にし、これに基づく教育訓練や資格取得補助等を実施して社員の能力向上に努めるとともに、優秀な人材を獲得するための募集や選考に活用いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

役員との取引に関する事項

役員との間で取引を行う場合は、一般取引または従業員との類似取引を参考にして同等の内容で取引条件を定めており、利益相反取引に留意し、会社法の定める手続きに従い取締役会において当該取引に特別の利害関係を有する役員を除く全会一致の決議を経たうえでその可否を決定することとしております。

また、役員への資金の貸付や自己株式の第三者割当による処分といった特に重要な取引については、独立第三者である弁護士より意見書を入手したうえで、取締役会に諮っております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785,285	585,977
売掛金	81,185	129,077
有価証券	64,489	129,352
仕掛品	8,542	7,249
貯蔵品	3,773	7,077
前渡金	267	536
前払費用	7,340	8,702
繰延税金資産	5,003	3,117
その他	10,448	8,701
貸倒引当金	△81	△129
流動資産合計	966,255	879,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,742	3,742
減価償却累計額	△2,368	△2,563
建物(純額)	1,374	1,178
工具、器具及び備品	29,083	24,096
減価償却累計額	△17,605	△21,956
工具、器具及び備品(純額)	11,477	2,139
有形固定資産合計	12,851	3,318
無形固定資産		
商標権	10	—
ソフトウェア	6,638	4,322
ソフトウェア仮勘定	1,920	4,640
その他	230	230
無形固定資産合計	8,799	9,194
投資その他の資産		
投資有価証券	192,396	288,075
長期貸付金	25,793	6,309
役員に対する長期貸付金	45,430	40,335
長期前払費用	10,242	7,916
差入保証金	30,500	27,500
繰延税金資産	3,848	3,507
貸倒引当金	△3,372	△1,726
投資その他の資産合計	304,839	371,918
固定資産合計	326,490	384,431
資産合計	1,292,746	1,264,093

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,930	21,772
未払金	11,544	5,395
未払費用	5,700	6,901
未払法人税等	43,639	8,088
預り金	6,574	7,593
前受収益	14,486	15,126
未払消費税等	5,297	5,199
流動負債合計	108,172	70,078
固定負債		
長期未払金	27,732	27,430
長期前受収益	1,029	7,276
固定負債合計	28,761	34,706
負債合計	136,933	104,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金		
資本準備金	353,450	353,450
その他資本剰余金	11,620	—
資本剰余金合計	365,070	353,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	613,383	478,699
利益剰余金合計	613,383	478,699
自己株式	△187,908	△36,594
株主資本合計	1,154,495	1,159,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,316	△195
評価・換算差額等合計	1,316	△195
純資産合計	1,155,812	1,159,309
負債純資産合計	1,292,746	1,264,093

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高		
商品売上高	39,018	25,563
製品売上高	490,897	584,701
売上高合計	529,915	610,265
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	29,954	21,258
製品売上原価	309,306	366,082
売上原価合計	339,260	387,340
売上総利益	190,654	222,924
販売費及び一般管理費	※1, ※2 188,479	※1, ※2 201,380
営業利益	2,175	21,543
営業外収益		
受取利息	2,979	1,279
有価証券利息	3,176	5,982
受取配当金	9	9
受取保険金	2,161	—
助成金収入	2,864	707
受取補償金	—	2,200
その他	327	28
営業外収益合計	11,519	10,207
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,813	—
自己株式関連費用	8,500	—
貸倒引当金繰入額	3,372	—
営業外費用合計	13,686	—
経常利益	8	31,751
特別利益		
固定資産売却益	※3 831	—
投資有価証券売却益	1,504	—
貸倒引当金戻入額	23	1,646
受取保険金	100,000	—
特別利益合計	102,359	1,646
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,700
固定資産除却損	※4 21	※4 425
減損損失	—	※5 5,206
投資有価証券売却損	6,058	—
社葬費用	3,420	—
特別損失合計	9,501	8,331
税引前当期純利益	92,867	25,065
法人税、住民税及び事業税	45,171	8,844
法人税等調整額	△14,865	3,261
法人税等合計	30,305	12,106
当期純利益	62,561	12,959

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		119,140	38.8	136,288	37.3
II 経費	※1	188,224	61.2	229,585	62.7
当期製造費用		307,364	100.0	365,874	100.0
期首仕掛品棚卸高		7,222		8,542	
合計		314,586		374,417	
期末仕掛品棚卸高		8,542		7,249	
他勘定振替高	※2	1,849		3,626	
ソフトウェア償却費		5,111		2,540	
製品売上原価		309,306		366,082	

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注開発費 72,964千円	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注開発費 124,824千円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 1,849千円	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 3,626千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	363,950	363,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	363,950	363,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	353,450	353,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	353,450	353,450
その他資本剰余金		
前期末残高	—	11,620
当期変動額		
自己株式の処分	11,620	—
自己株式の消却	—	△11,620
当期変動額合計	11,620	△11,620
当期末残高	11,620	—
資本剰余金合計		
前期末残高	353,450	365,070
当期変動額		
当期変動額合計	11,620	△11,620
当期末残高	365,070	353,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	18,219	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△18,219	—
当期変動額合計	△18,219	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	532,602	613,383
当期変動額		
剰余金の配当	—	△7,951
プログラム等準備金の取崩	18,219	—
当期純利益	62,561	12,959
自己株式の消却	—	△139,693
当期変動額合計	80,780	△134,684
当期末残高	613,383	478,699
利益剰余金合計		
前期末残高	550,822	613,383
当期変動額		
剰余金の配当	—	△7,951
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期純利益	62,561	12,959
自己株式の消却	—	△139,693
当期変動額合計	62,561	△134,684
当期末残高	613,383	478,699

株式会社ドーン(2303) 平成23年5月期決算短信(非連結)
(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
自己株式		
前期末残高	△16,416	△187,908
当期変動額		
自己株式の取得	△224,590	—
自己株式の処分	53,098	—
自己株式の消却	—	151,313
当期変動額合計	△171,491	151,313
当期末残高	△187,908	△36,594
株主資本合計		
前期末残高	1,251,805	1,154,495
当期変動額		
剰余金の配当	—	△7,951
当期純利益	62,561	12,959
自己株式の取得	△224,590	—
自己株式の処分	64,719	—
当期変動額合計	△97,309	5,008
当期末残高	1,154,495	1,159,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,384	1,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,701	△1,512
当期変動額合計	4,701	△1,512
当期末残高	1,316	△195
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,384	1,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,701	△1,512
当期変動額合計	4,701	△1,512
当期末残高	1,316	△195
純資産合計		
前期末残高	1,248,420	1,155,812
当期変動額		
剰余金の配当	—	△7,951
当期純利益	62,561	12,959
自己株式の取得	△224,590	—
自己株式の処分	64,719	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,701	△1,512
当期変動額合計	△92,608	3,496
当期末残高	1,155,812	1,159,309

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	92,867	25,065
減価償却費	18,012	10,202
減損損失	—	5,206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,700
固定資産除却損	21	425
固定資産売却損益(△は益)	△831	—
投資有価証券売却損益(△は益)	4,553	—
自己株式関連費用	8,500	—
受取保険金	△100,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,349	△1,598
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△54,707	—
受取利息及び受取配当金	△2,988	△1,288
有価証券利息	△3,176	△5,982
投資事業組合運用損益(△は益)	1,813	—
売上債権の増減額(△は増加)	23,965	△47,892
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,818	△2,010
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,777	842
前払費用の増減額(△は増加)	△643	△1,362
未払金の増減額(△は減少)	113	△2,948
預り金の増減額(△は減少)	2,062	1,019
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,455	△97
前受収益の増減額(△は減少)	△3,369	6,886
長期未払金の増減額(△は減少)	27,732	—
その他	△5,292	1,505
小計	△3,158	△9,325
利息及び配当金の受取額	6,751	8,060
保険金の受取額	100,000	—
法人税等の還付額	3,128	—
法人税等の支払額	△3,791	△43,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,929	△44,968

株式会社ドーン(2303) 平成23年5月期決算短信(非連結)
(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の払戻による収入	150,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
定期預金の預入による支出	△100,000	△50,000
投資有価証券の取得による支出	△110,692	△194,539
投資有価証券の売却による収入	54,279	—
有価証券の償還による収入	35,000	50,000
有価証券の取得による支出	△10,047	△20,138
有形固定資産の取得による支出	△4,464	△1,631
無形固定資産の売却による収入	2,000	—
無形固定資産の取得による支出	△3,049	△7,531
貸付金の回収による収入	1,257	26,523
貸付けによる支出	△50,950	—
出資金の分配による収入	572	—
その他	1,583	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,489	△97,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4	△7,696
自己株式の処分による収入	63,219	—
自己株式の取得による支出	△231,590	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,375	△7,696
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	100,043	△149,982
現金及び現金同等物の期首残高	134,560	234,603
現金及び現金同等物の期末残高	※ 234,603	※ 84,621

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具、器具及び備品 3年~10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a. 市場販売目的のソフトウェア 販売可能期間(3年以内)の販売見込本数に基づき償却しております。</p> <p>b. 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c. その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a. 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b. 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>c. その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年8月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員の退任時に支払うこととされており、残高については、流動負債「未払金」に3,725千円、固定負債「長期未払金」に27,732千円それぞれ含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 工事契約に関する会計基準の適用 受託開発に係る売上高については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>受託開発に係る売上高については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ300千円減少し、税引前当期純利益は3,000千円減少しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																				
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は31.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68.3%であります。販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">81,941千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">13,669千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">11,385千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">25,887千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">13,311千円</td> </tr> </table>	給料手当	81,941千円	賞与	13,669千円	法定福利費	11,385千円	支払手数料	25,887千円	地代家賃	13,311千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は34.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65.6%であります。販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">90,856千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">14,943千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">12,732千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">28,127千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">13,286千円</td> </tr> </table>	給料手当	90,856千円	賞与	14,943千円	法定福利費	12,732千円	支払手数料	28,127千円	地代家賃	13,286千円
給料手当	81,941千円																				
賞与	13,669千円																				
法定福利費	11,385千円																				
支払手数料	25,887千円																				
地代家賃	13,311千円																				
給料手当	90,856千円																				
賞与	14,943千円																				
法定福利費	12,732千円																				
支払手数料	28,127千円																				
地代家賃	13,286千円																				
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">7,786千円</td> </tr> </table>		7,786千円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,957千円</td> </tr> </table>		4,957千円																
	7,786千円																				
	4,957千円																				
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">831千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	831千円	—————																		
ソフトウェア	831千円																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	21千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">425千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	425千円																
工具、器具及び備品	21千円																				
工具、器具及び備品	425千円																				
—————	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当事業年度において、データセンターの移行計画に伴い、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">データセンター 設備</td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は、将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社	データセンター 設備	工具、器具 及び備品	5,206												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
本社	データセンター 設備	工具、器具 及び備品	5,206																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,824	—	—	12,824
合計	12,824	—	—	12,824
自己株式				
普通株式	180	6,070	1,377	4,873
合計	180	6,070	1,377	4,873

(注) 1. 自己株式数の増加6,070株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 自己株式数の減少1,377株は、第三者割当での自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,951	1,000	平成22年5月31日	平成22年8月27日

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,824	—	3,924	8,900
合計	12,824	—	3,924	8,900
自己株式				
普通株式	4,873	—	3,924	949
合計	4,873	—	3,924	949

(注) 自己株式数の減少3,924株は、自己株式の消却によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	7,951	1,000	平成22年5月31日	平成22年8月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,951	1,000	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
785,285	585,977
有価証券勘定	有価証券勘定
64,489	129,352
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△565,000	△515,000
償還期間が3ヶ月を超える債券等	償還期間が3ヶ月を超える債券等
△50,172	△115,707
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
234,603	84,621

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)				当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	19,617	18,309	1,307	工具、器具 及び備品	—	—	—
計	19,617	18,309	1,307	計	—	—	—
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,355千円	1年内			—千円
1年超			—千円	1年超			—千円
合計			1,355千円	合計			—千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,080千円	支払リース料			1,360千円
減価償却費相当額			3,923千円	減価償却費相当額			1,307千円
支払利息相当額			54千円	支払利息相当額			4千円
4 減価償却費相当額の算定法				4 減価償却費相当額の算定法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定法				5 利息相当額の算定法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ソフトウェアの製造・販売を行うための投資計画に照らし、必要な資金については主に自己資金を充当しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び取引先企業との業務提携に関連する株式であり、債券や上場株式は市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。売掛金及び取引先企業に対する長期貸付金については、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券は主として債券及び株式であり、定期的に時価の把握を行っております。市場価格がない非上場株式については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	785,285	785,285	—
(2) 売掛金	81,185	81,185	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	252,461	252,461	—
(4) 長期貸付金 (※1)	79,692		
貸倒引当金 (※2)	△3,372		
	76,319	76,093	△225
(5) 差入保証金	30,500	29,818	△681
資産合計	1,225,752	1,224,845	△907
(6) 買掛金	20,930	20,930	—
(7) 未払法人税等	43,639	43,639	—
(8) 長期未払金	27,732	18,390	△9,341
負債合計	92,301	82,960	△9,341

(※1) 長期貸付金には、役員に対する長期貸付金を含めて表示しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはおおむね短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式・債券については取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積もりした返還予定時期に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 買掛金、(7) 未払法人税等

これらはおおむね短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(8) 長期未払金

長期未払金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	4,425千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	785,285	—	—	—
売掛金	81,185	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	50,000	125,000	60,000	—
長期貸付金	8,468	39,288	31,936	—
合計	924,939	164,288	91,936	—

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、ソフトウェアの製造・販売を行うための投資計画に照らし、必要な資金については主に自己資金を充当しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び取引先企業との業務提携に関連する株式であり、債券や上場株式は市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。売掛金及び取引先企業に対する長期貸付金については、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券は主として債券及び株式であり、定期的に時価の把握を行っております。市場価格がない非上場株式については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	585,977	585,977	—
(2) 売掛金	129,077	129,077	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	413,002	413,002	—
(4) 長期貸付金 (※1)	53,168		
貸倒引当金 (※2)	△1,726		
	51,442	51,362	△80
(5) 差入保証金	27,500	20,580	△6,919
資産合計	1,206,999	1,200,000	△6,999
(6) 買掛金	21,772	21,772	—
(7) 長期未払金	27,430	18,670	△8,759
負債合計	49,202	40,443	△8,759

(※1) 長期貸付金の貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年以内に回収予定の長期貸付金を含めております。また、役員に対する長期貸付金を含めて表示しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはおおむね短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式・債券については取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積もりした返還予定時期に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 買掛金

これらはおおむね短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(7) 長期未払金

長期未払金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	4,425千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	585,977	—	—	—
売掛金	78,249	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	115,000	80,000	200,000	—
長期貸付金	6,523	26,094	20,550	—
合 計	785,749	106,094	220,550	—

なお、工事進行基準により貸借対照表に計上された売掛金 (50,828千円) につきましては、決算日における工事進行基準度により見積もった金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日現在)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	217,725	215,385	2,339
その他	—	—	—
小計	217,725	215,385	2,339
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	430	540	△109
債券	19,988	20,000	△12
その他	14,317	14,317	—
小計	34,736	34,857	△121
合計	252,461	250,243	2,218

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
債券	31,743	1,504	—
その他	22,535	—	6,058
合計	54,279	1,504	6,058

当事業年度(平成23年5月31日現在)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	227,663	225,595	2,067
その他	—	—	—
小計	227,663	225,595	2,067
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	391	540	△149
債券	171,303	173,551	△2,248
その他	13,644	13,644	—
小計	185,339	187,736	△2,397
合計	413,002	413,332	△329

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出型の制度として、特定退職金共済制度 に加入しております。	採用している退職給付制度の概要 同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年5月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人 17名	当社取締役 1名	当社取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 44株	普通株式 50株	普通株式 50株
付与日	平成15年5月27日	平成17年11月14日	平成18年4月21日
権利確定条件	付与日(平成15年5月27日)以降、権利確定日(平成16年8月24日～平成21年8月23日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月14日)以降、権利確定日(平成19年8月26日～平成24年8月25日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月21日)以降、権利確定日(平成19年8月26日～平成24年8月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年3ヶ月～6年3ヶ月(平成16年8月24日から平成21年8月23日まで)	1年9ヶ月～6年9ヶ月(平成19年8月26日から平成24年8月25日まで)	1年4ヶ月～6年4ヶ月(平成19年8月26日から平成24年8月25日まで)
権利行使期間	平成16年8月24日から平成21年8月23日まで	平成19年8月26日から平成24年8月25日まで	平成19年8月26日から平成24年8月25日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年5月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前事業年度末	16	50	50
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	16	—	—
未行使残	—	50	50

②単価情報

	平成15年5月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	279,000	217,000	278,000
行使時平均株価(円)	—	—	—

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名	当社取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 50株	普通株式 50株
付与日	平成17年11月14日	平成18年4月21日
権利確定条件	付与日(平成17年11月14日)以降、権利確定日(平成19年8月26日～平成24年8月25日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月21日)以降、権利確定日(平成19年8月26日～平成24年8月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年9ヶ月～6年9ヶ月(平成19年8月26日から平成24年8月25日まで)	1年4ヶ月～6年4ヶ月(平成19年8月26日から平成24年8月25日まで)
権利行使期間	平成19年8月26日から平成24年8月25日まで	平成19年8月26日から平成24年8月25日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成23年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前事業年度末	50	50
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	50	50

②単価情報

	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	217,000	278,000
行使時平均株価(円)	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
貸倒引当金 1,383	貸倒引当金 738
未払事業税 3,535	未払事業税 1,021
減価償却費 3,179	減価償却費 1,257
役員退職慰労金 12,781	減損損失 2,115
その他 18	資産除去債務 1,218
小計 20,898	役員退職慰労金 11,267
評価性引当額 △11,144	評価差額金 133
繰延税金資産計 9,753	その他 16
繰延税金負債	小計 17,770
評価差額金 △901	評価性引当額 △11,144
繰延税金負債計 △901	繰延税金資産計 6,625
繰延税金資産の純額 8,852	繰延税金負債
	繰延税金負債計 —
	繰延税金資産の純額 6,625
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 5,003千円	流動資産－繰延税金資産 3,117千円
固定資産－繰延税金資産 3,848千円	固定資産－繰延税金資産 3,507千円
流動負債－繰延税金負債 一千円	流動負債－繰延税金負債 一千円
固定負債－繰延税金負債 一千円	固定負債－繰延税金負債 一千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7%
住民税均等割額 0.6%	住民税均等割額 2.4%
評価性引当金 △10.2%	役員報酬の損金不算入額 0.1%
その他 △0.1%	その他 △0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年5月31日)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、神戸本社の事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去の金額の算定方法

使用見込期間は賃貸借契約開始から19年と見積もり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は5,700千円であります。また、資産除去債務の期中における増減はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当該事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ライセンス販売	受託開発	商品売上	合計
外部顧客への売上高	105,371	479,330	25,563	610,265

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
㈱STNet	199,417	地理及び位置情報事業
エヌ・ティ・ティ・インフラネット㈱	93,520	地理及び位置情報事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当該事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当該事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当該事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	宮崎 正伸	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 5.28	金銭の貸付及び自己株式の処分	金銭の貸付(注1)	19,270	役員に対する長期貸付金	17,182
							自己株式の処分(注2)		19,270	流動資産その他
役員	近藤 浩代	—	—	当社取締役	(被所有)直接 6.29	金銭の貸付及び自己株式の処分	金銭の貸付(注1)	16,750	役員に対する長期貸付金	14,935
							自己株式の処分(注2)		18,800	流動資産その他
役員	岡本 茂明	—	—	当社取締役	(被所有)直接 4.34	金銭の貸付及び自己株式の処分	金銭の貸付(注1)	14,930	役員に対する長期貸付金	13,312
							自己株式の処分(注2)		15,745	流動資産その他

取引条件又は取引条件の決定方針等

- (注) 1 金銭の貸付に係る金利・返済方法・担保等の取引条件については、市場金利等を参考に設定したうえで、取締役会決議(当該取締役を除く)により決定しております。
- 2 自己株式処分取締役会決議日前1ヶ月間の当社普通株式の終値平均を基準に当社の財政状態や業績見込、経済環境及び株式市場の動向等を総合的に勘案して決定しております。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	宮崎 正伸	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 5.79	金銭の貸付	金銭の貸付(注1)	—	役員に対する長期貸付金	15,255
									流動資産その他	1,926
役員	近藤 浩代	—	—	当社取締役	(被所有)直接 6.92	金銭の貸付	金銭の貸付(注1)	—	役員に対する長期貸付金	13,260
									流動資産その他	1,674
役員	岡本 茂明	—	—	当社取締役	(被所有)直接 4.72	金銭の貸付	金銭の貸付(注1)	—	役員に対する長期貸付金	11,819
									流動資産その他	1,493
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エストラム(注2)	長野県飯田市	10,000	ソフトウェア開発事業	(被所有)直接 0.25	当社の外注先	開発業務の委託等(注3)	50,773	買掛金	1,520

(注) 1 金銭の貸付に係る金利・返済方法・担保等の取引条件については、市場金利等を参考に設定したうえで、取締役会決議(当該取締役を除く)により決定しております。

2 当社監査役佐藤重路及びその近親者が議決権の77%を直接保有しております。

3 価格その他の取引条件については、一般の取引条件と同様に決定しております。

4 上記金額のうち取引金額については消費税等は含まれておらず、期末残高(貸付金は除く)には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	145,366.98円	1株当たり純資産額	145,806.71円
1株当たり当期純利益	5,800.25円	1株当たり当期純利益	1,629.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益(千円)		
当期純利益(千円)	62,561	12,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	62,561	12,959
普通株式の期中平均株式数(株)	10,786	7,951
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年8月25日定時株主総会決議(新株予約権 100個)	新株予約権 平成17年8月25日定時株主総会決議(新株予約権 100個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)								
<p>当社は、平成22年 7月20日の取締役会において会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却する事を決議し、以下のとおり実施しております。</p> <p>消却の理由 資本効率の向上及び株主への利益還元を図るため</p> <p>消却の方法 利益剰余金を財源とする</p> <p>消却した株式の種類と総数 普通株式 3,924株</p> <p>消却の時期 平成22年 7月30日</p> <p>消却後の発行済株式数 8,900株</p>	<p>株式の分割</p> <p>当社は、平成23年 4月20日開催の取締役会決議に基づき、平成23年 6月 1日をもって株式分割を実施しております。</p> <p>(1)株式分割の目的 株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的としております。</p> <p>(2)分割の方法 平成23年 5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式 1株につき 2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(3)分割により増加する株式数 普通株式 8,900株</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (平成22年 5月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (平成23年 5月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>72,683.49円</td> <td>72,903.35円</td> </tr> </tbody> </table> <p>1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 5月31日 至 平成22年 5月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 5月31日 至 平成23年 5月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>1株当たり当期純利益 2,900.13円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> </td> <td> <p>1株当たり当期純利益 814.98円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (平成22年 5月31日)	当事業年度 (平成23年 5月31日)	72,683.49円	72,903.35円	前事業年度 (自 平成21年 5月31日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 5月31日 至 平成23年 5月31日)	<p>1株当たり当期純利益 2,900.13円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり当期純利益 814.98円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前事業年度 (平成22年 5月31日)	当事業年度 (平成23年 5月31日)								
72,683.49円	72,903.35円								
前事業年度 (自 平成21年 5月31日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 5月31日 至 平成23年 5月31日)								
<p>1株当たり当期純利益 2,900.13円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり当期純利益 814.98円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>								

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	479,816	131.8
合計	479,816	131.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当事業年度における受注状況は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	386,572	81.2	48,562	34.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製品売上	584,701	119.1
ライセンス販売	105,371	74.5
受託開発	479,330	137.1
商品売上	25,563	65.5
合計	610,265	115.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	88,022	16.6	93,520	15.3
(株)STNet	83,820	15.8	199,417	32.7
(株)BSNアイネット	58,172	11.0	—	—

- ※ 1 上記の金額は、製品売上と商品売上の合計額であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当事業年度の(株)BSNアイネットについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年8月25日付)

1. 新任取締役候補

取締役 岩田 潤(現 当社監査役)

(注) 新任取締役 岩田 潤氏は社外取締役候補であります。

2. 新任監査役候補

監査役 三宮 勲

3. 退任予定監査役

監査役 岩田 潤(当社取締役就任予定)